

業界・企業・経済ニュース

環境問題も「共感創発」で フィランソロピー研究所が会合

コンサルティング会社のフィランソロピー研究所(本社・大阪市住之江区南港、井上健雄代表)は5日、大阪南港のATCビルで「出会いによる成長」と題した会合を主催し、関連団体のエコロジー研究会と土壌研究会が温暖化や土壌汚染問題の研究成果を報告した。

井上代表は、ネット閲覧者が作成する百科事典「ウィキペディア」を例に挙げ、「集合的知



共感創発の場として研究会を発展させたいと井上代表

識によって新しいものが開発される時代。共感創発の場として研究会を発展していきたい」とあいさつ。会合では「温暖化はどれだけ深刻か」のテーマで郡島孝氏(同志社大学教授)が講演した後、「土地の安全・安心は守

られているか」と題し、畑明郎氏(大阪市立大学教授)が講演した。畑氏は、大阪アメニティパークや築地市場移転先の豊洲新市場の土壌汚染問題に触れ、「土壌汚染対策法は、調査対象を宅地等転用時に限定していることや対策が原則盛土など不十分。また、調査猶予の適用などで廃止工場の約8割が調査を免れている実態も明らかになっており、実効性に乏しいサル法」となっている」と厳しく主張した。

このほか、汚染調査会社の淡海環境デザイン、姜永根社長が「土壌汚染問題への関心から土地売買における調査や対策の需要も高まっている」と土壌対策ビジネスの観点から現場の報告を行うなど、社会問題のいまをとらえた各研究会の取り組みを示した。